

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月5日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 瀬 伸 利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	169,548	161,703	391,621
経常利益 (百万円)	9,930	7,982	25,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,595	5,012	18,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,181	7,172	5,706
純資産額 (百万円)	198,766	200,646	199,287
総資産額 (百万円)	423,288	486,318	497,045
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.85	91.63	342.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	40.7	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,492	5,488	14,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,847	6,541	20,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,196	16,239	20,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,898	50,413	46,459

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.30	61.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況となりました。今後、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外における本感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移する一方、本感染症の影響等により、民間建設投資は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に国内建築工事が減少したことにより、前年同四半期比61,326百万円減少（52.4%減）の55,669百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比7,844百万円減少（4.6%減）の161,703百万円となりました。営業利益は、国内土木工事及び海外工事において完成工事総利益が減少し、前年同四半期比2,089百万円減少（21.4%減）の7,683百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比1,948百万円減少（19.6%減）の7,982百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルス感染症関連費用を特別損失に計上したこと等により、前年同四半期比2,582百万円減少（34.0%減）の5,012百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.9%減の59,384百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が低下したこと等により、前年同四半期比53.3%減の2,838百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内工事が増加したことにより、前年同四半期比3,374百万円増加（14.6%増）の26,425百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比4.0%減の97,122百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したこと等により、前年同四半期比24.4%増の3,362百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内工事が減少したことにより、前年同四半期比55,726百万円減少（65.8%減）の28,971百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、大型賃貸物件が稼働したことにより、前年同四半期比32.9%増の5,302百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比48.3%増の1,482百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	土木工事	241,890	23,050	264,941	64,195	200,745
	建築工事	302,457	84,698	387,155	97,369	289,785
	計	544,347	107,749	652,097	161,565	490,531
当第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	土木工事	210,150	26,425	236,575	58,461	178,113
	建築工事	328,044	28,971	357,016	92,138	264,877
	計	538,194	55,396	593,591	150,599	442,991
前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木工事	241,890	107,886	349,777	139,626	210,150
	建築工事	302,457	253,127	555,584	227,539	328,044
	計	544,347	361,013	905,361	367,166	538,194

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産や現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して10,726百万円減少（2.2%減）の486,318百万円となりました。

負債は、社債やコマーシャル・ペーパー、預り金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して12,085百万円減少（4.1%減）の285,672百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して1,359百万円増加（0.7%増）の200,646百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、40.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ21,514百万円増加（74.4%増）し、50,413百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が7,579百万円となり、売上債権の減少等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少や法人税の支払等により、5,488百万円の支出超過（前年同四半期は37,492百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、6,541百万円の支出超過（前年同四半期は9,847百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金が減少しましたが、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等により資金が増加し、16,239百万円の収入超過（前年同四半期は30,196百万円の支出超過）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は646百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,789	10.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,112	7.52
NOMURA AYA (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CUSCADEN WALK, SINGAPORE (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,642	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,198	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,480	2.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,004	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	953	1.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	916	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	915	1.67
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー7階	777	1.42
計		20,789	38.01

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式890,226株があります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
3. 2020年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である2社が2020年8月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	2,360	4.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	332	0.60
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目3番地11	117	0.21
計		2,810	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,582,300	545,823	
単元未満株式	普通株式 119,002		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,823	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	890,200		890,200	1.60
計		890,200		890,200	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,459	50,413
受取手形・完成工事未収入金等	220,310	199,291
未成工事支出金	5,096	7,007
販売用不動産	2,354	2,335
不動産事業支出金	5,081	5,099
材料貯蔵品	599	720
立替金	12,845	8,609
その他	9,231	10,788
貸倒引当金	163	157
流動資産合計	301,815	284,108
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	50,522	51,937
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,568	1,342
土地	80,393	82,580
リース資産（純額）	84	78
建設仮勘定	485	1,888
有形固定資産合計	133,055	137,827
無形固定資産	1,123	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	55,335	57,872
長期貸付金	596	614
繰延税金資産	160	140
その他	5,043	4,632
貸倒引当金	85	83
投資その他の資産合計	61,049	63,175
固定資産合計	195,229	202,210
資産合計	497,045	486,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,144	58,964
短期借入金	41,909	43,909
コマーシャル・ペーパー	35,000	40,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	4,580	1,967
未成工事受入金	16,756	17,624
完成工事補償引当金	796	1,040
賞与引当金	4,005	3,411
工事損失引当金	1,052	1,284
不動産事業等損失引当金	25	28
預り金	35,996	40,172
その他	4,360	1,529
流動負債合計	252,627	209,932
固定負債		
社債	30,000	60,000
繰延税金負債	527	1,845
環境対策引当金	96	77
退職給付に係る負債	7,992	6,996
資産除去債務	480	574
その他	6,032	6,246
固定負債合計	45,130	75,740
負債合計	297,757	285,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	142,684	141,886
自己株式	2,174	2,175
株主資本合計	184,803	184,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,136	15,283
為替換算調整勘定	71	101
退職給付に係る調整累計額	1,139	1,038
その他の包括利益累計額合計	12,068	14,143
非支配株主持分	2,415	2,497
純資産合計	199,287	200,646
負債純資産合計	497,045	486,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	164,699	155,599
不動産事業等売上高	4,848	6,103
売上高合計	169,548	161,703
売上原価		
完成工事原価	147,916	141,190
不動産事業等売上原価	3,232	3,830
売上原価合計	151,148	145,020
売上総利益		
完成工事総利益	16,782	14,408
不動産事業等総利益	1,616	2,273
売上総利益合計	18,399	16,682
販売費及び一般管理費	1 8,625	1 8,998
営業利益	9,773	7,683
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	522	488
その他	254	279
営業外収益合計	818	806
営業外費用		
支払利息	212	237
為替差損	248	29
資金調達費用	102	136
その他	97	105
営業外費用合計	661	508
経常利益	9,930	7,982
特別利益		
固定資産売却益	81	0
投資有価証券売却益	-	226
受取補償金	14	-
特別利益合計	96	227
特別損失		
固定資産売却損	6	2
本社移転費用	-	112
感染症関連費用	-	375
投資有価証券評価損	939	-
その他	15	140
特別損失合計	960	630
税金等調整前四半期純利益	9,066	7,579
法人税等	1,458	2,383
四半期純利益	7,607	5,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,595	5,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	7,607	5,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	2,146
為替換算調整勘定	51	271
退職給付に係る調整額	18	101
その他の包括利益合計	2,426	1,976
四半期包括利益	5,181	7,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,114	7,087
非支配株主に係る四半期包括利益	67	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,066	7,579
減価償却費	1,179	1,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	160	232
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	642	843
受取利息及び受取配当金	563	527
支払利息	212	237
固定資産売却損益(は益)	75	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	226
投資有価証券評価損益(は益)	939	-
売上債権の増減額(は増加)	39,917	20,974
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,139	1,915
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	41	120
その他の資産の増減額(は増加)	3,709	2,999
仕入債務の増減額(は減少)	26,082	34,011
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,161	891
その他の負債の増減額(は減少)	9,015	2,002
その他	189	109
小計	41,362	1,228
利息及び配当金の受取額	561	537
利息の支払額	279	247
法人税等の支払額	4,151	4,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,492	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18	217
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	98	953
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,392	7,274
有形及び無形固定資産の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	552	41
貸付金の回収による収入	116	3
その他の支出	219	273
その他の収入	-	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,847	6,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	2,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	5,000
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	5,739	5,739
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	544	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,196	16,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,574	3,954
現金及び現金同等物の期首残高	31,473	46,459
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,898	1 50,413

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	18百万円	16百万円

(2)関連会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd	116百万円	109百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	4,410百万円	4,572百万円
退職給付費用	219百万円	279百万円
賞与引当金繰入額	122百万円	253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金	28,898百万円	50,413百万円
現金及び現金同等物	28,898	50,413

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	64,503	101,192	3,852	169,548	-	169,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	135	135	135	-
計	64,503	101,192	3,988	169,683	135	169,548
セグメント利益	6,072	2,702	999	9,774	0	9,773

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	59,384	97,122	5,195	161,703	-	161,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	106	106	106	-
計	59,384	97,122	5,302	161,809	106	161,703
セグメント利益	2,838	3,362	1,482	7,683	-	7,683

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	138円85銭	91円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,595	5,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,595	5,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,702	54,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。